

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	サイボウズ株式会社
【英訳名】	Cybozu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 野 慶 久
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03 - 4306 - 0808
【事務連絡者氏名】	事業支援本部長 中 根 弓 佳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03 - 4306 - 0808
【事務連絡者氏名】	事業支援本部長 中 根 弓 佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	4,470,136	5,212,234	5,965,067
経常利益 (千円)	607,598	309,997	7,118
四半期(当期)純利益 (千円)	445,378	236,235	11,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	469,412	219,763	87,478
純資産額 (千円)	3,993,420	3,662,405	3,611,474
総資産額 (千円)	5,529,949	5,682,809	5,919,382
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.70	5.15	0.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	64.4	61.0

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.36	0.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは引き続き、クラウド事業の拡大およびグループウェア製品の機能強化に注力しております。

webデータベース型の業務アプリを構築できるサービス「kintone」においては、2015年8月に契約社数が3,000社を突破いたしました。様々な業種、部門にて導入いただいた結果、「kintone」の利用シーンは多様化し、APIを用いてカスタマイズをされるお客様も増加傾向にあります。2015年7月12日のアップデートでは、こうしたお客様のご要望に応えるべく、より効率的なカスタマイズを可能にする多数のAPI機能を追加しております。

このような状況下において、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が引き続き積み上がり、連結売上高は5,212百万円（前年同期比16.6%増）となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は1,946百万円（前年同期比63.0%増）となっております。利益項目につきましては、従業員数の増加等による人件費の増加や広告宣伝活動への積極投資、東京オフィスの移転等によって費用が前年同期に比べ増加しており、営業利益は303百万円（前年同期比50.1%減）、経常利益は309百万円（前年同期比49.0%減）となりました。四半期純利益につきましては、特別利益に事務所移転に伴う支度金160百万円を計上したものの、前年同期に比べ法人税等が増加したこと等から、236百万円（前年同期比47.0%減）となりました。なお、カンファレンス等の大規模な広告イベントやワークスタイルムービーの公開等、期末に向けて規模が大きな投資計画を実施する予定となっております。

(2) 財政状態

資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、5,682百万円となりました。当第3四半期連結累計期間において、売上の増加により売掛金が102百万円増加し、また東京オフィスの移転やクラウドサービスへの投資により工具器具備品等の有形固定資産が598百万円、敷金が189百万円増加したものの、これらの支払い及び広告費や配当金の支払いを行ったこと等により、現金及び預金が1,014百万円減少しております。

負債合計につきましては、当第3四半期連結累計期間中に広告費等の支払いを行い未払金が469百万円減少した一方で、ユーザー数が増加したこと等によって前受金が215百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、2,020百万円となりました。

また、純資産合計につきましては、当第3四半期連結累計期間に236百万円の四半期純利益を計上したこと、また、168百万円の剰余金配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、3,662百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は187百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,428,000
計	193,428,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,757,800	52,757,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,757,800	52,757,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	52,757,800	-	613,810	-	976,765

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年6月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,879,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,876,900	458,769	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	52,757,800	-	-
総株主の議決権	-	458,769	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式35株を含んでおります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイボウズ株式会社	東京都文京区後楽 1丁目4番14号	6,879,400	-	6,879,400	13.04
計	-	6,879,400	-	6,879,400	13.04

(注)当社は平成27年7月21日付で本店所在地を東京都中央区日本橋二丁目7番1号に移転しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120,583	2,106,221
受取手形及び売掛金	853,241	955,388
仕掛品	1,403	123
原材料及び貯蔵品	20,205	17,944
繰延税金資産	87,988	28,459
その他	257,570	212,333
貸倒引当金	953	1,131
流動資産合計	4,340,040	3,319,339
固定資産		
有形固定資産	387,130	985,732
無形固定資産		
ソフトウェア	107,387	88,807
ソフトウェア仮勘定	23,801	26,395
その他	8,052	9,341
無形固定資産合計	139,241	124,545
投資その他の資産		
投資有価証券	199,842	193,298
敷金及び保証金	459,299	648,512
繰延税金資産	388,132	399,775
破産更生債権等	284	417
その他	5,778	11,605
貸倒引当金	365	417
投資その他の資産合計	1,052,971	1,253,192
固定資産合計	1,579,342	2,363,470
資産合計	5,919,382	5,682,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,885	12,483
未払金	817,001	347,685
未払費用	352,908	364,192
未払法人税等	13,879	35,811
前受金	984,620	1,200,393
役員賞与引当金	20,200	-
その他	111,413	59,837
流動負債合計	2,307,908	2,020,404
負債合計	2,307,908	2,020,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金	976,765	976,765
利益剰余金	3,653,855	3,721,258
自己株式	1,799,965	1,799,965
株主資本合計	3,444,465	3,511,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,148	8,312
為替換算調整勘定	158,860	142,224
その他の包括利益累計額合計	167,008	150,536
純資産合計	3,611,474	3,662,405
負債純資産合計	5,919,382	5,682,809

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,470,136	5,212,234
売上原価	403,862	404,962
売上総利益	4,066,274	4,807,272
販売費及び一般管理費		
人件費	1,504,477	1,845,619
業務委託費	201,601	274,392
貸倒引当金繰入額	812	295
広告宣伝費	748,570	930,648
のれん償却額	319	-
その他	1,002,985	1,452,328
販売費及び一般管理費合計	3,457,141	4,503,283
営業利益	609,133	303,988
営業外収益		
受取利息	1,164	1,213
受取配当金	206	243
受取手数料	1,583	1,830
還付消費税等	17,665	1,449
為替差益	-	5,060
その他	4,699	4,512
営業外収益合計	25,318	14,309
営業外費用		
為替差損	19,200	-
持分法による投資損失	7,649	8,300
その他	3	-
営業外費用合計	26,853	8,300
経常利益	607,598	309,997
特別利益		
関係会社株式売却益	32,024	-
事務所移転に伴う支度金	-	160,000
その他	-	3,415
特別利益合計	32,024	163,415
特別損失		
固定資産除売却損	799	379
寄付金	8,000	8,000
関係会社株式売却損	19,320	-
事務所移転費用	-	19,629
特別損失合計	28,119	28,008
税金等調整前四半期純利益	611,503	445,404
法人税、住民税及び事業税	86,579	161,639
法人税等調整額	79,544	47,529
法人税等合計	166,124	209,169
少数株主損益調整前四半期純利益	445,378	236,235
四半期純利益	445,378	236,235

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	445,378	236,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,595	163
為替換算調整勘定	25,628	16,636
その他の包括利益合計	24,033	16,472
四半期包括利益	469,412	219,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,412	219,763

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	181,565千円	339,616千円
のれん償却額	319千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	94,509	206	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、平成25年12月31日を基準日とする1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	168,832	3.68	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円70銭	5円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	445,378	236,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	445,378	236,235
普通株式の期中平均株式数(株)	45,878,400	45,878,365

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚原克哲 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤和充 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。